

JICA 地球ひろば月間特集関連情報

基本情報	
団体名	JICA
担当部署	社会基盤部運輸交通グループ
問合せ先（担当者名）	田中圭介、ボラブツ・プッタポン
問合せ先（電話番号）	050-1800-2397
問合せ先（メールアドレス）	Tanaka.Keisuke@jica.go.jp Vorabouth.Phouthaphone@jica.go.jp
プロジェクト情報	
プロジェクト名	みんなに優しい JICA の鉄道プロジェクト
対象地域／国	別添 PDF のとおり。
対象分野	運輸交通
活動概要	別添 PDF のとおり。
関連 URL	みんなに優しい 交通インフラ JICA Magazine 広報誌 JICA マガジン
関連イベント情報	
・ 関連セミナー（10月14日） 世界の風－鉄道編－ ・ 関連展示（9月30日～10月14日） みんなに優しい JICA の鉄道プロジェクト	



独立行政法人国際協力機構（JICA）は、日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行っています。「信頼で世界をつなぐ」をビジョンに、鉄道をはじめとする運輸交通分野のみならず、教育、保健医療、農村開発、自然環境保全など、様々な分野で、技術協力、有償資金協力、無償資金協力の3つのツールを用いて支援を行っています。

日本の高い鉄道技術への途上国からの支援ニーズは高く、JICAは長年にわたり、インドネシアやフィリピンなどアジアを中心に南米やアフリカまで、世界40カ国以上に対し、鉄道分野への協力を続けています。

JICAは、単に鉄道の建設を支援するのみならず、都市交通マスタープラン作成といった鉄道開設に関する調査・計画から線路や鉄道駅などの建設、運転手や車掌の人材育成、鉄道事業者の設立支援、線路や車両のメンテナンス支援など、多方面の協力を実施しています。


●カイロ地下鉄四号線

エジプトの大カイロ都市圏では、人口の急増や自動車台数の増加に伴う交通量増に対して道路整備が追いついておらず、交通渋滞が慢性化し、混雑を緩和するための新たな施策が求められています。この協力では、大カイロ都市圏の南西部に位置するカイロ中心部からピラミッド地区を結ぶ地下鉄の建設を支援します。これにより、増加する交通需要に対応し、深刻化する交通渋滞の緩和を図ることで、エジプト経済の発展に貢献します。




●デリー高速輸送システム建設事業

インドのデリーでは激化する交通渋滞の緩和および自動車公害対策のために、1997年以降日本の協力のもと、市中心部から放射線状に伸びる高速鉄道路線網の整備を進めてきました。この協力では主に内環状線および外環状線を整備し、デリーメトロのさらなるネットワーク化を支援します。これにより、約1,117万人の通勤・通学人口を抱えるデリー首都圏の大部分をカバーする交通ネットワークが構築されます。




●インド国鉄道安全能力強化プロジェクト

現在、インド国鉄の総延長は約6万8000km、従業員数は130万人にも及びます。最先端の鉄道技術や運行システムが導入されている一方、鉄道設備の老朽化や各種メンテナンスの不十分なども指摘されています。近年は鉄道事故も続いており、多くの命が犠牲となっています。そのため、JICAでは、インドの安全管理部門や事故調査担当者に向け、具体的な調査・解析手法や、その結果に基づいた事故防止策の立案など、事故を極力減らして、より安全・安心な鉄道を実現するための協力を続けています。




●鉄道車両維持管理・サービス向上プロジェクト

これまで、JICAは、ミャンマーにおいて、
・「鉄道中央監視システム及び保安機材整備計画（無償、2014年G/A締結）」
・「ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業フェーズ1①（円借款、2014年U/A締結）」
・「ヤンゴン・曼州鉄道改修事業（円借款、2015年U/A締結）」
・「鉄道安全性・サービス向上プロジェクト（技術協力、2013年R/D締結）」
などの協力を行っています。本協力は、ミャンマー国鉄の車両維持管理能力と、旅客サービスの向上を目指すことで、ミャンマーの鉄道近代化を目指すものです。




●ベオグラード市公共交通改善プロジェクト

本プロジェクトは市民の主要な移動手段である公共交通（バス、トラム、トロリーバス）の運行の効率化や運賃収受改善等に向けた取り組みを通じ、市公共交通部の能力強化を行い、同市が目標とする環境に優しい公共交通システムの構築を目指すものです。




●サラエボ県公共交通管理及び運営能力強化計画策定プロジェクト

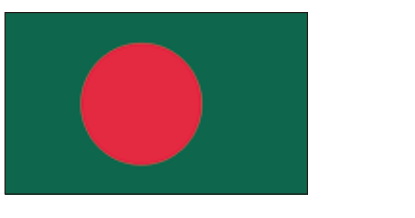
本プロジェクトは、公共交通のサービスレベルが低下し交通渋滞が悪化しているサラエボにおいて、公共交通サービスの向上を目的に、サラエボ県公共交通運営管理強化計画の策定等に取組むものです。





●ダッカ都市交通整備事業

バングラデシュの首都ダッカは、1990年から2014年にかけて人口が662万人から1,698万人まで増加しており（国際連合人口部、2014年）、これに伴う急激な交通需要の増大が慢性的な交通渋滞や大気汚染を引き起こしています。日本が支援してきた都市鉄道の法制度整備等を基に、この協力では、ダッカ市内に都市高速鉄道（MRT6号線）を建設します。これにより、ダッカ都市圏の輸送需要に対応し、交通渋滞の緩和を通じた国内全体の経済発展に寄与します。また、公共交通への転換が促進され、大気汚染の抑制が期待されます。




●ダッカ市都市交通料金システム統合のためのクリアリングハウス設立プロジェクトフェーズ

円借款事業で整備されるMRT6号線をはじめとするダッカ市内公共交通の料金システムを統合することを支援します。公共交通の料金システムが統合されることにより、ユーザーが乗り換え時に新たに乗車券を買う必要がなくなり、利便性が大幅に向上します。これにより、ダッカ市における移動手段の公共交通への転換促進を目指します




●フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクト


本プロジェクトは、質の高い運営維持管理の人材を持続的に育成する仕組みを早急に構築することを目的として、フィリピンにおいて鉄道人材育成・監督の柱となるPRI（フィリピン鉄道訓練センター）の設立・運営能力強化の支援を行うものです。




●マニラ首都圏地下鉄事業

フィリピンのマニラ首都圏では、人口増加や大規模輸送手段である鉄道の整備の遅れなどから、交通渋滞が深刻化しています。この協力では、フィリピンで初となる地下鉄（約25km）を整備することにより、増加する輸送需要への対応を図り、マニラ首都圏の深刻な交通渋滞の緩和および大気汚染や気候変動の緩和に寄与します。




●ホーチミン市都市鉄道事業

ベトナム最大の都市であるホーチミン市では、人口の急増や所得水準の向上に伴い、車両台数も増加しています。一方で、公共交通インフラ整備が進んでおらず、交通渋滞の深刻化、交通事故の増大、大気汚染の悪化などが生じています。バスなどの輸送能力や道路網の拡充では交通需要に対応できないため、この協力では、同市の都市鉄道の建設を支援します。




●タイ都市鉄道レッドライン

2021年8月2日、バンコク中心部とドンムアン空港、タリンチャン、バトゥムタニー県ランシット等を結ぶ新都市鉄道レッドラインの開通式典が開催されました。JICAはこれまで、バンコク初の地下鉄であるブルーライン（2004年開業）や、バンコク郊外（北西部）と都心北部を結ぶパープルライン（2016年開業）の建設を円借款を活用して支援しています。レッドラインの車両及び電気設備等は日本の企業コンソーシアム（三菱重工/日立製作所/住友商事）により製造・納入され、パープルラインに続いて2例目となる日本製鉄道車両が採用されました。

また、本事業の一環で建設された新バスー中央駅は、旧来のフランポーン駅に代わってタイを代表する新たな長距離路線のターミナル駅となり、将来は高速鉄道や国鉄在来線が乗り入れる予定です。




●ジャカルタ都市高速鉄道

2019年3月24日、インドネシアの首都ジャカルタにおいて、同国初の地下鉄となるジャカルタ都市高速鉄道（MRT南北線）の開業式典が開催され、翌25日から運行開始となりました。ジャカルタ都市高速鉄道は、土木工事、車両納入、電機・機械システム等の整備の全てを日本企業が実施したオールジャパンによる地下鉄建設事業です。ジャカルタ首都圏では人口増加が顕著であり、経済活動の集積地であるジャカルタ中心部への通勤者数も年々増え続けています。

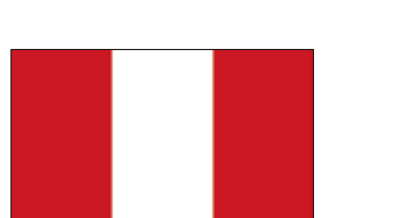
また、同首都圏では旅客・貨物輸送の大部分を道路交通に依存しているため、深刻な交通渋滞が引き起こされており、投資環境の悪化や排気ガスによる大気汚染にも影響しています。今回のジャカルタ都市高速鉄道の開通によって、自動車交通から公共輸送へのモーダルシフトを図り、増加する輸送需要への対応、交通渋滞の緩和、投資環境の改善、環境負荷の軽減が期待されます。




●パナマ首都圏都市交通3号線整備事業

パナマは、中南米地域トップクラスの経済成長率を維持しており、自家用車保有台数も高い伸びを示しています。このため、朝夕の通勤時間帯の激しい渋滞が深刻な問題となっています。本事業では、パナマ市中心部とパナマ首都圏西部地域を結ぶ都市交通3号線をモノレール方式により整備します。これにより、都市部の交通機能の改善および二酸化炭素排出削減を図り、同国の持続可能な経済成長に寄与します。




●ペルー国地下鉄耐震構造設計の国家基準整備プロジェクト

本プロジェクトは、日本と同様に地震発生リスクの高いペルーにおいて初めてとなる地下鉄耐震構造設計基準の策定を支援することで、リマ都市交通システムが地下鉄耐震構造設計の国家基準の下で安全に運営されることを目的とするものです。

領土、国境等に関しては、JICAとしての公的な見解を示すものではありません。